

【評価シート】令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)活用実績

資料1-①

NO	事業名 (事業期間)	事業 開始 年度	申請 区分	事業計画	A.計画額 (交付額)	B.実績額 (交付額)	C.差額 (交付額)	重要業績評価指標 (KPI)	当初値	単位	1年目	2年目	3年目	最終目標値	R5年度の事業結果及び今後の方針	担当課		
											(R5)	(R6)	(R7)					
												上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績				
1	小山市デジタル共通商品券発行事業	R5	単独	小山市デジタル共通商品券は、スマートフォンを利用したキャッシュレス決済サービスの導入により、購入金額に応じたプレミアムポイント(1ポイント=1円)を付与し、購入手続きからポイント付与まで、すべてオンラインで完結させることが可能になります。 また、デジタル共通商品券サイトを通じて取扱加盟店の検索や情報配信を行うことができるため、利用者の利便性向上に寄与します。さらに、決済情報は全てデータ化され、店舗への換金処理の効率化はもちろん、利用傾向などの分析が容易となり、市内での更なる消費増大に向けた事業計画を作成する際に役立ちます。	25,000	14,777	10,223	デジタル商品券利用者サイトの登録者数 ※2年目以降の目標値は、販売額に応じた登録者数を設定	10,000	名	10,000	3,245	10,000	10,000	【事業結果】 ・利用者において、1円単位かつ使いたいときに使うことが可能となり、利便性の向上につながった。 ・取扱加盟店において、換金処理の簡素化により負担が軽減したことで事業参加へ積極的になり、市内の商業振興の推進につながった。 ・当初購入申込が販売予定額まで達しなかったため、二次募集及び三次募集まで行ったが完売までは至らず、最終販売額は予定額の7割程度となった。  【今後の方針】 ・購入方法や使用方法などを対面で支援する利用者向けサポート窓口の開設回数を増やして、デジタル共通商品券利用者数増加を図り、完売を目指す。 ・デジタル共通商品券取扱加盟店舗数を増やすため、事業に関する周知広報など、商工団体と連携し、継続的に行う。 ・更なる利便性向上を図るため、商品券発行事業に留まらず、健康ポイントや環境ポイントなど他部署の事業と連携した様々なサービスのデジタル化を検討する。	商業観光課		
								デジタル商品券取扱加盟店数	300	店舗	300	450	500	500				
								デジタル商品券の販売額 【年別販売予定総額】 1年目:220,000千円(当初)→ 250,000千円(補正) 2年目:170,000千円 3年目:440,000千円	219,340	千円	219,340	169,740	440,000	440,000				
								デジタル商品券の換金割合	99.8	%	99.8	99.9	100	100				

※A: 交付金申請時の決定額 B: 事業終了後の精算額  
 ※A,B,Cについては千円単位